

平成21年11月24日

## 日本ガス協会 市野会長 会見発言要旨

### ■ガス販売量について

昨年度から続く景気低迷を受け、今年度のガス販売も工業用を中心に依然として厳しい状況が続いているが、一時は20%以上もあった工業用の落ち込み幅も縮小傾向にある。先行きは不透明であるが、年明け以降の景気・需要の回復に期待したい。

### ■家庭用燃料電池 エネファームについて

本年5月より販売を開始し、これまで順調に実績を伸ばしている。9月末までの販売実績は、大手4社で合計2127台となった。初年度3750台の目標に向け、さらなる普及活動に取り組んでいきたい。

### ■天然ガスによる低炭素社会への貢献について

都市ガス業界は、天然ガスがもつポテンシャルを最大限に活用することによって、大幅な低炭素化の実現が可能であると考えている。具体的には、家庭用分野における燃料電池の普及や高効率給湯器へのシフト、産業用分野における天然ガスの高度利用、業務用分野におけるトラック・バスへの高効率天然ガス自動車の導入等である。

都市ガス事業者は、7月に総合資源エネルギー調査会 都市熱エネルギー部会において政策提言として了承された「低炭素社会におけるガス事業のあり方」を踏まえ、総合的なエネルギー事業展開を図り、低炭素社会の実現に貢献したい。

### ■未来への架け橋となる天然ガス

国際エネルギー機関（IEA）では、10月の閣僚理事会において「天然ガスへの転換と、その高効率化が重要である」という宣言が採択された。

アメリカでは、オバマ政権のブレインであるシンクタンクが、「天然ガスは持続可能な未来への架け橋である」とのレポートを発表し、「天然ガス」の位置づけを重要視する方向を打ち出した。

将来の水素社会の実現も見据え、世界が天然ガスのもつ大きなポテンシャルに注目している。

### ■社会を変える力を持つ天然ガス

今我々がなすべきは低炭素社会の実現のために、現実的かつ着実に効果をあげる手段をとることにあると考える。

「大きなポテンシャル」と「現実的な実行力」という“社会を変える力”を持つ天然ガスの更なる普及と高度利用を通じて、都市ガス業界は低炭素社会の実現に貢献していきたい。

以上